

**令和2年度 公社等経営評価シート**  
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概要	名称	公益社団法人宮崎県農業振興公社		所在地	宮崎市恒久一丁目7番地14		
	電話番号	0985-51-2011		ホームページ	<a href="http://www.mnk.or.jp">http://www.mnk.or.jp</a>		
	設立年月日	昭和35年9月17日	代表者	理事長 梅原 裕二	県所管部・課	農政水産部 農業経営支援課	
	総出資額	60,000 千円		県出資額	20,000 千円	県出資比率	33.3%
	設立目的	農業経営の規模拡大、農業の担い手の確保・育成、農業生産性の向上等に係る諸事業を総合的に実施し、もって宮崎県の農業の振興に寄与することを目的とする。					
特記事項	<p>① 農地中間管理事業を行うため、県知事から農地中間管理事業の推進に関する法律第4条の規定に基づく農地中間管理機構の指定を受けている。</p> <p>② 農業の担い手の確保・育成に関する事業を行うため、県知事から青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法第5条第1項に基づく県青年農業者等育成センターの指定を受けている。</p> <p>③ 畜産基盤施設及び畜産環境施設整備に関する事業を行う事業主体として、戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業実施要領別紙3の第4の2に基づく九州農政局長の承認並びに地域自主戦略交付要綱別紙25第1の4に基づく知事の承認を得ている。</p> <p>④ 本県における農林漁業者と地域の様々な事業者等が6次産業化によるネットワークを形成する取組を支援するためのみやざき6次産業化サポートセンターの業務を担っている。</p>						

内容		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
改革工程	①公社等のあり方見直し	・公益社団法人として、経営の健全化に努めるとともに透明性の高い運営と公益目的事業の継続的な実施並びに質の向上を目指す。	・関係団体との連携及び人員配置の見直し等による公益目的事業の質の向上に努めた。	・事業の効率化、組織の適正化を図りつつ公益目的事業の質の向上を図った。	財務改善に努め、公益目的事業の質の向上を図る。	
	②公社等の経営見直し	経営・事業運営改善	・経営方針等に基づく効率的な運営 ・新たな事務所の確保等 ・事業推進のための体制強化	・第2次中期経営計画を策定し、令和5年度までの事業計画及び公社の運営方針を定めた。	・農地中間管理事業の地域駐在員14名・県域コーディネーター1名を設置した。 ・農業承継コーディネーター1名を設置した。 ・定着支援員3名を設置した。 ・自主財源が不足するため、収益の確保を図るため新たな事業の実施準備を行った。 ・個別対応により遅延金の解消に努めた。	・農地第1課事業担当を企画推進担当に変更する。 ・農業承継コーディネーター1名を増員する。
		財務改善	・自主財源の確保 ・長期保有地・遅延金の解消	・昨年に引き続き有価証券の利回りが回復せず、自主財源が不足したため、運転資金借入の予算化や管理等の節減に努めた。 ・遅延金の解消に努めた。	・退職者補充のため技術系職員の採用予定 ・プロパー職員1名退職予定	・新たな事業に取り組み収益の確保を目指す。 ・遅延金の解消に努める。
		組織等適正化	・適正人員の確保・育成	・相互間での人材交流等による職員の資質向上等を目的とした、県農業関連4団体の人材育成に関する連携協定を締結した。	・採用試験を行い、次年度1名の技術系職員の採用決定 ・技術系プロパー職員3名退職	・退職者補充のため技術系職員の採用予定 ・プロパー職員1名退職予定
	③県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	・適正人員の検討・配置	・県OBの再雇用職員を農地第二課に配置した。 ・新農業支援課の退職した再雇用職員を嘱託職員として継続雇用した。	・県OB再雇用職員を農地第一課1名、農地第二課2名、担い手支援課1名、新農業支援課1名に配置し、うち担い手支援課1名は、事務局参事業務とした。	・県OBの副理事長退任に伴い県OB事務局参事を常務理事とする。 ・県OB再雇用職員を農地第一課1名、農地第二課2名、畜産施設課1名、新農業支援課1名に配置し、うち畜産施設課1名は、事務局参事業務とする。
財政支出見直し		・適正な財政支出	・県借入金に更に減少した。 ・財務指標の県補助金等比率は大幅に減少した。	・県借入金残高が更に減少した。 ・財務指標の県補助金等比率は更に減少した。	・県借入金残高の減少に努める。 ・県補助金等比率の減少に努める。	
④情報公開推進	・ホームページでの情報公開の充実 ・その他の媒介による情報公開	・農地中間管理事業のテレビCMと新聞広告を継続した。 ・農地中間管理事業PR動画を作成・公開した。 ・ホームページの適宜見直しと公社ニュース年4回発行を継続した。	・農地中間管理事業のテレビCMと新聞広告を継続した。 ・ホームページの適宜見直しと公社ニュース年4回発行を継続した。	・農地中間管理事業のテレビCMと新聞広告を継続する。 ・ホームページの適宜見直しと公社ニュース年4回発行を継続する。		

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	16	1	2	13	16	1	2	13
	常勤	2	0	2	0	2	0	2	0
	非常勤	14	1	0	13	14	1	0	13
	職員数	25	9	5	11	23	9	5	9
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	29,200	26,000	41,510	県借入金残高	29,495	25,247	22,388	
	県補助金	587,016	502,261	508,200	県の損失補償契約等に基づく債務残高	724,733	675,242	637,680	
	県交付金・負担金・出資金	3,000	3,000	2,500	県職員人件費(県支給分)	52,321	53,369	52,900	
	その他の県からの支援等								
主な県財政支出の内容	事業名	事業内容			令和元年度決算額(千円)	令和2年度予算額(千円)	種別		
	① 農地中間管理機構事業等	農地の買入、借入及び売渡、貸付により利用集積を図る事業			273,099	342,010	補助金		
	② 農業次世代人材サポート事業等	就農希望者の相談並びに技術・知識の習得等を支援する事業			124,674	145,240	補助金 委託料 負担金		
	③ 畜産基盤再編総合整備事業等	畜舎の整備、草地の造成改良、家畜排せつ物処理施設の機能保全対策工事			121,605	379,982	補助金		
	④ 6次産業化サポートセンター事業等	農林漁業者の6次産業化に関する取組を支援する事業			32,833	38,347	委託料 補助金		
	⑤								

実施事業	①農地の貸借及び売買で農用地の集積及び集約化を図る事業						
	②就農希望者の相談並びに技術・知識の習得などを支援し、農業の担い手の確保・育成を行う事業						
	③認定就農者に対する研修及び就農準備を支援する事業						
	④畜舎、堆肥舎、飼料庫等の整備、草地の造成等を行う畜産基盤施設及び畜産環境施設の整備を行う事業						
	⑤農業と商工業等の産業間での連携を強化・支援する事業						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 農地中間管理事業の借入面積	(ha)	3,000.0	1,171.7	39.1%	3,000.0	3,000.0
	② 就農相談件数	(件)	510	503	98.6%	510	510
③ 6次産業化計画認定件数/6次産業化プランナーによる支援回数	(件)	10	7	70.0%	200	200	
指標の設定に関する留意事項	・活動指標③は、令和2年度から事業の内容を変更したことにより6次産業化計画認定件数から6次産業化に向けて経営改善に取り組む農林漁業者への6次産業化プランナーの支援回数に変更する。						

	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,321,786	1,169,266	1,214,871	資産	2,188,931	2,164,666
経常費用	1,321,143	1,200,429	1,274,523	流動資産	865,820	937,168
当期経常増減額	643	-31,163	-59,651	固定資産	1,323,111	1,227,498
経常外収益	28,306	28,622	56,733	負債	1,009,476	970,145
経常外費用	9,921	10,004	6,000	流動負債	230,253	222,733
当期経常外増減額	18,385	18,618	50,733	固定負債	779,223	747,412
当期一般正味財産増減額	19,028	-12,545	-8,918	正味財産	1,179,455	1,194,521
一般正味財産期首残高	162,785	181,813	169,268	指定正味財産	997,642	1,025,253
一般正味財産期末残高	181,813	169,268	160,350	(うち基本財産への充当額)	0	0
当期指定正味財産増減額	-9,250	27,611	-36,870	(うち特定資産への充当額)	995,345	1,023,316
指定正味財産期首残高	1,006,892	997,642	1,025,253	一般正味財産	181,813	169,268
指定正味財産期末残高	997,642	1,025,253	988,383	(うち基本財産への充当額)	0	0
正味財産期末残高	1,179,455	1,194,521	1,148,733	(うち特定資産への充当額)	0	0

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
① 県補助金等比率	(県委託費+県補助金+県交付金・負担金等+借入金)/経常費用×100	50.0	43.3	113.4%	50.0	50.0
	令和元年度 実績値の算式	(41,510千円+508,200千円+2,500千円)/1,274,523千円×100(%)				
② 管理費比率	管理費/経常費用×100(%)	1.0	0.4	160.0%	1.0	1.0
	令和元年度 実績値の算式	5,240千円/1,274,523千円×100(%)				
③						
指標の設定に関する留意事項						

直近の県監査の状況	令和元年10月24日の財政援助団体等監査において、おおむね適正に執行されていると認められた。
-----------	--

総合評価	<p>活動指標の達成度について、就農相談件数はおおむね目標どおり、6次産業化計画認定件数は目標値の7割、農地中間管理事業の借入面積は目標値の約4割となった。</p> <p>財務指標は、県補助金等比率、管理費比率ともに目標を上回った。</p> <p>今後も公社経営の安定と公益事業の充実を図り、本県農業の振興に寄与するよう努めたい。</p>	<p>県所管部課 二次評価</p>	<p>活動指標の達成度について、就農相談件数はおおむね目標どおり、6次産業化認定件数は目標値の7割となった。農地中間管理事業の借入面積は達成度が約4割にとどまったものの、耕地面積に占める借入面積の割合は全国で7位、九州で1位と高い実績を上げている点は評価できる。</p> <p>財務指標は、全ての指標を達成しており、特に管理費比率は4年連続して150%以上の達成率となっている。</p> <p>今後も、農地中間管理事業を始めとした各種施策のさらなる推進と、公社運営の安定化に向けた自主財源の確保及び管理費のさらなる低減等による経費節減の取組が求められる。</p>														
	<p>評価 (A, 良好, B ほぼ良好, C やや課題あり, D 課題多い)</p>	<p>改革工程</p> <p>活動内容</p> <p>財務内容</p> <p>組織運営</p>	<p>評価 (A, 良好, B ほぼ良好, C やや課題あり, D 課題多い)</p>	<p>改革工程</p> <p>活動内容</p> <p>財務内容</p> <p>組織運営</p>													
	<p>目標達成度</p>	<table border="1"> <caption>目標達成度 (目標値を100%として)</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	指標	達成率 (%)	活動指標①	40	活動指標②	100	活動指標③	60	財務指標①	110	財務指標②	160	財務指標③	100	<p>公社等改革推進委員会 三次評価</p>
指標	達成率 (%)																
活動指標①	40																
活動指標②	100																
活動指標③	60																
財務指標①	110																
財務指標②	160																
財務指標③	100																